

イラク大使に聞く 現状と将来

駐日イラク特命全権大使 ルクマン・フェーリ氏

イラク経済の現状、大使が描くイラクの10年後、日本企業への期待などを、ルクマン・フェーリ駐日イラク大使に聞いた。

Q：イラク経済の現状と将来性、イラクでのビジネスチャンスはどうみるか。

イラクは2003年以降、経済と歳入源の多様化を進めている。経済は石油化学分野に牽引され、IMFなどの国際機関は12年の経済成長率を8%と予測(12%の予測も)する。これは、世界でトップレベルの成長率だ。1人当たりGDPは、03年に600ドルだったものが、08年には4,600ドルと約8倍に拡大した。

ただ、経済を牽引する石油産業が資本集約型の産業なので雇用の拡大にはつながらないことが課題だ。イラクの労働市場で、石油分野に従事する人は労働人口の1%にも満たない。そのため政府は、雇用の創出、貧困対策、公共サービスの拡充を掲げ、10年～15年の5カ年計画で石油分野以外への投資を進めている。例えば、医療、教育、建設、石油化学、セメントなどの分野だ。

また政府は、住宅200万戸以上、学校3,000校以上、医療施設1,000カ所以上の新規建設を目標に掲げ、インフラ需要を創出する。同需要は、複数の産業分野

にまたがるため、周辺の産業の景気に刺激を与え、新しい需要を生み出す。政府は、現在の1世帯当たりの平均人員を、12人から6人に減らす計画だ。そのためには200万戸の新しい住宅が必要と試算している。医療分野でも、受診のために近隣の大都市の病院に足を運んでいるのが現状だが、地域で医療サービスが受けられる環境をつくる。

政府の方針は単に願望を羅列しているものではなく、行動指針となるものだ。今ある需要に対応して、既に行動に移している。前述したインフラ整備は、荒廃した社会構造を立て直すのに役立つためだ。柱となる石油は、経済発展にだけでなく、同時にその有効活用を推し進める。農業も、食料の対外依存度を下げる観点から力を入れていかなければならない分野と考える。

イラクのビジネスに参入する企業は、欧米地域、アジア地域からと多様化してきている。各企業は、石油、発電、建築を中心に幅広い分野に参入している。一例を挙げれば、南部のバスラには、数千人の出稼ぎ外国人労働者が集結し、石油産業だけでなくさまざまな産業分野に従事している。あらゆる分野で高い復興需要があることを物語っている。イラクは海外からの投資の動きを注視している



ルクマン・フェーリ特命全権大使

が、誰が良きパートナーなのかを見極めること、そのための戦略を持つことが重要だと考える。

Q：市民生活は変化しているか。

市民の購買意欲が高まった。理由の第1は、政府が地域経済を発展させるため、石油収入を各地域の人口比率に合わせて投資するようになったことだ。03年以前は石油収入が軍事部門に投入されていたが、現在はインフラ整備や市民の経済力(所得)引き上げに利用されている。

第2は、政府が自由市場経済を目指していることだ。自由市場経済を目指す過程で、中央政府の集権体制を見直し、地域が財源の権利を持てるようなシステムに変更した。この変更は、通貨が市民の家計経路で流れることにつながっている。公務員の月給は大幅に引き上げられ、大学教員の給与は、GCC(湾岸協力会議)諸国と同レベルになっている。

自由市場経済は、購買意欲を持ち始めた市民が購買する際に、選択肢の増加につながった。今、イラク市場に流通している商品は、

品質が良いものばかりではない。というのは、健康被害をもたらす商品や明らかな欠陥品など、何らかの問題がある商品を除いて、政府が輸入を差し止めていないからだ。

第3点は重要だ。それは、かつてのような圧政に従う状況ではなく、市民が自由に考え、自由に選択ができるようになったことだ。フセイン政権時代には、政府の許可なく携帯電話や印刷機さえも購入できなかった。今、イラク人は自由を謳歌している。

Q：大使がお考えの10年後のイラクと日本企業への期待は？

今後10年間でイラクが変わるために必要なことは、イラク人がビジョンを持つことだ。そのビジョンを人々が一堂に会して議論できる機会を今、つくっているとところだ。議論は外交、政治、市民の権利や義務など広範にわたる。

中東地域の人々は、地域内で重要な役割を担いたいと常に考えている。イラクは、OPECやアラブ連盟の加盟国であり、中東地域で建設的な役割を担っていききたい。つまり、地域の繁栄と安全、そして世界に対する石油の安定供給に貢献するということだ。

またイラク人は、石油収入を「尊厳のある発展」につなげてい

きたいと考えている。それは、人的支援、科学技術の振興、さまざまな研究調査を通じて人々に夢と希望を与え、人間社会の発展に尽くしていくことだ。

中東地域は民族的に多様で、民主主義についても多様な考え方を持つ国が多い。イラクも民族や文化の面で多様性を有する国だ。そうした状況の中でイラクは、民主主義という価値を土台に、多様性を認め合う、成熟した社会を実現させたいというビジョンを持っている。これからの10年は、そのビジョンを実現させていく10年になる。フセイン政権時代、イラク人は困難な境遇にあった。だからこそ、「平和」を志す姿勢を大切に、進んでいきたい。

20世紀の日本とイラクは、70年代、80年代を中心に良好な関係を築いていた。現在も、わが国のインフラ分野の建設を中心に、非常に良好な関係にある。イラク人の記憶の中には、日本企業は「前向き」というイメージがあり、このイメージは両国の良好な関係を発展させていくことに寄与しよう。

イラクと日本は、長期的な視点に立ち、協力関係を強化する必要がある。イラクをはじめとする中東地域は、日本にとってエネルギーの安定供給に重要な地域とな

る一方で、日本は中東地域に対し、インフラ整備、技術移転、人材育成の面で支援する国になるという相互関係を構築すべきだ。

イラクには電力、エネルギー、建築、交通、水分野などさまざまな分野に需要がある。これらの分野で日本が高い水準の技術を世界に提供してきたこと、点検、補修、改修でも貢献してきた事実を、イラク人は知っている。日本経済は今、移行の時期にある。円高は、日本経済に対して必ずしもよいことばかりでないことも理解している。イラク政府、イラク人は、長期的な視点で日本と戦略的な関係を構築していきたい。それは、産業界や経済面での多角的な関係にとどまらず、文化、相互的な人的交流を含めてである。

日本企業が参入できるプロジェクトがイラクには多数ある。現在のイラクの需要は人々が本当に欲している確固たる需要であり、イラク人の多くはイラクのプロジェクトに日本企業が参画してほしいと思っている。だが、日本企業がその場におらず、他国企業がイラクとのビジネスを望めば、選択肢は限られる。イラクは、日本企業をいつまでも待つことはできない。

(聞き手：若林 利昭/中東アフリカ課)